

第 7 期における地域密着型サービスの整備方針

1 「施設機能の地域展開」の必要性

○「高齢者福祉や介護に関するアンケート」の結果により、在宅認定者の世帯類型をみると、単身世帯（18.3%）及び夫婦のみ世帯（27.7%）と、高齢者のみの世帯が 46% あります。また、要介護 4・5 の単身世帯が 10.4%（5 人）あります。

■要介護者本人の生活の質の向上と、近居の家族等介護者、同居の配偶者の負担を軽減するため施設サービスと同様な機能を地域に展開する在宅サービスが必要です。

○2025（平成 37）年の医療提供体制を示した愛知県地域医療構想が推進されることにより、今後、入院の必要性が低い高齢の患者が在宅に移行してくるため、医療的ケアを必要とする在宅療養者が増加します。

■その受け皿として看護など医療的ニーズに対応した在宅サービスの拡充を図る必要があります。

○「高齢者福祉や介護に関するアンケート」の結果により、在宅認定者の約 90%が「最期まで自宅で過ごしたい」と回答しています。

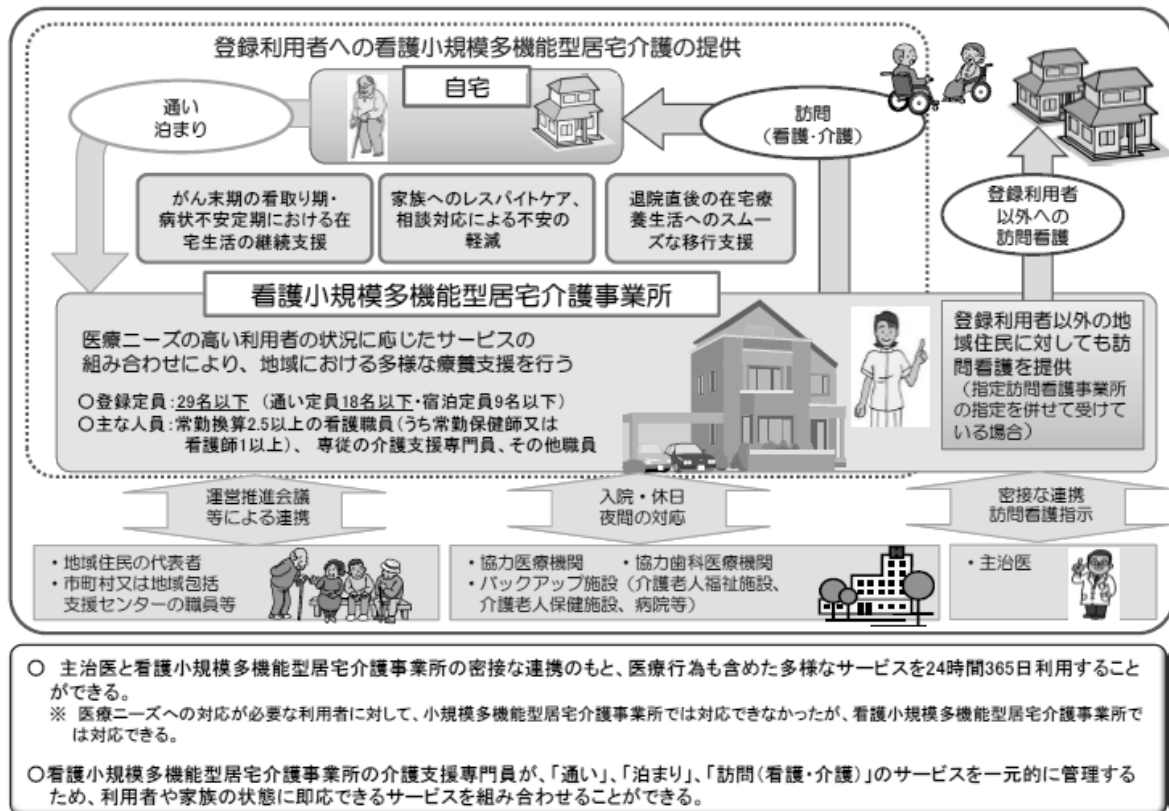
■在宅における看取りに対応した支援体制の構築も検討していく必要があります。

☆これらを勘案すると、本市において、施設機能を地域で展開するタイプの地域密着型サービスの整備が必要と考えます。

☆具体的には、「通い」を中心として、要介護者の様態や希望に応じて随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせ提供する小規模多機能型居宅介護、医療機関から移行した在宅療養者の医療的ケアなども想定し看護小規模多機能型居宅介護（次頁のイメージ図参照）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、今後その需要が拡大すると思われるため、利用状況を見極めながら必要に応じて整備・拡充を進めます。

☆特に、退院後、どこで、どのような介護を受けて療養生活を送るかを考える際、本人と家族の意向を尊重できるよう在宅介護の可能性を広げることができる看護小規模多機能型居宅介護の導入が重要と考えます。

看護小規模多機能型居宅介護の概要



2 認知症対策の必要性

○「高齢者福祉や介護に関するアンケート」の結果により、在宅認定者の主な介護者が不安に感じる介護をみると、「認知症状への対応」が20.5%と最も高くなっています。

■家族介護者にとって「認知症」は大きな介護不安であり、言い換えれば、施設入所を選択する大きな要因となっています。したがって、こうした家族介護者の精神的・肉体的負担を軽減することが、在宅介護の限界点を高めることにつながると考えられます。

☆訪問系サービスの利用とともに、介護者のレスパイトケアに焦点を当てた通所系のサービスを組み合わせたサービス利用を促進していく必要があります。

☆特に、少人数を対象に専門的なスタッフが、きめ細かな対応を行うことで、認知症状の重度化予防の効果が期待される認知症対応型通所介護の導入を進める必要があると考えます。